

2022 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 連結財務諸表の概要

2021 年 10 月 29 日

会 社 名 au フィナンシャルホールディングス株式会社 URL <https://www.au-financial.com/>

代 表 者 代表取締役社長 勝木 朋彦 TEL 03 (4346) 1990

問合せ先責任者 常務取締役 CFO 小尾 司朗 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績(2021 年 4 月 1 日～2021 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022 年 3 月期 中間期	86,256	12.0	7,314	88.1	4,706	74.8
2021 年 3 月期 中間期	77,046	15.7	3,888	△11.5	2,691	24.9

(注) 包括利益 2022 年 3 月期中間期 6,928 百万円 (81.9%) 2021 年 3 月期中間期 3,809 百万円 (4.2%)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2022 年 3 月期 中間期	3,137	71	—	—
2021 年 3 月期 中間期	1,794	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022 年 3 月期 中間期	2,894,588	279,442	8.36	161,417 46	10.26
2021 年 3 月期	2,743,340	273,079	8.65	158,247 47	11.00

(参考) 自己資本 2022 年 3 月期中間期 242,126 百万円 2021 年 3 月期 237,371 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 20 号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022 年 3 月期 中間期	△ 148,025	△ 9,249	△19	271,429
2021 年 3 月期 中間期	49,345	△32,502	△15	241,111

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2022年3月期中間期	1,500,000株	2021年3月期	1,500,000株
2022年3月期中間期	－株	2021年3月期	－株
2022年3月期中間期	1,500,000株	2021年3月期中間期	1,500,000株

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	443,591	281,940
コ ー ル ロ ー ン	33,845	35,963
買 入 金 銭 債 権	16,880	14,980
金 銭 の 信 託	6,900	6,913
有 価 証 券	371,500	375,354
貸 出 金	1,397,785	1,674,671
外 国 為 替 金	456	410
割 賦 売 掛 金	339,561	365,985
そ の 他 資 産	78,126	80,309
有 形 固 定 資 産	1,686	2,132
無 形 固 定 資 産	52,015	54,785
繰 延 税 金 資 産	1,734	2,104
貸 倒 引 当 金	△ 744	△ 963
資 産 の 部 合 計	2,743,340	2,894,588
(負 債 の 部)		
預 ー ル マ ネ ー 金	1,875,290	2,009,980
保 険 契 約 準 備 金	115,815	82,121
支 払 備 金	4,321	4,634
責 任 準 備 金	1,562	1,413
借 用 金	2,759	3,221
未 払 金	122,026	171,090
そ の 他 負 債	214,173	199,847
賞 与 引 当 金	135,971	144,620
退 職 給 付 に 係 る 負 債	612	576
繰 延 税 金 負 債	104	120
繰 延 税 金 負 債	1,946	2,154
負 債 の 部 合 計	2,470,260	2,615,146
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	155,585	155,585
利 益 剰 余 金	63,116	67,284
株 主 資 本 合 計	238,702	242,870
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,335	△ 744
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	-
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 1,331	△ 744
非 支 配 株 主 持 分	35,708	37,315
純 資 産 の 部 合 計	273,079	279,442
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,743,340	2,894,588

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経 常 収 益	77,046	86,256
銀行事業	24,088	27,154
資金運用収益	17,091	17,670
(うち貸出金利息)	(15,773)	(16,570)
(うち有価証券利息配当金)	(1,072)	(946)
役務取引等収益	6,168	7,703
その他業務収益	780	1,778
その他経常収益	48	1
保険事業	13,218	13,196
保険引受収益	13,156	13,115
(うち正味収入保険料)	(13,156)	(12,942)
資産運用収益	0	0
その他経常収益	62	80
その他の事業	39,740	45,906
経 常 費 用	73,158	78,941
銀行事業	21,007	23,714
資金調達費用	967	1,041
(うち預金利息)	(949)	(1,076)
役務取引等費用	8,625	9,267
その他業務費用	87	340
営業経費	11,215	12,903
その他経常費用	111	161
保険事業	12,517	11,992
保険引受費用	11,296	10,680
(うち正味支払保険金)	(10,605)	(9,945)
営業費及び一般管理費用	911	988
その他経常費用	309	324
その他の事業	39,633	43,234
経 常 利 益	3,888	7,314
特 別 利 益	1,455	1,337
持 分 変 動 利 益	1,455	1,337
特 別 損 失	5	4
固 定 資 産 処 分 損	5	4
税金等調整前中間純利益	5,337	8,648
法人税、住民税及び事業税	1,644	2,835
法人税等調整額	△ 41	△ 309
法人税等合計	1,602	2,526
中 間 純 利 益	3,735	6,121
非支配株主に帰属する中間純利益	1,043	1,415
親会社株主に帰属する中間純利益	2,691	4,706

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中 間 純 利 益	3,735	6,121
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7	878
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△ 77
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	73	806
中 間 包 括 利 益	3,809	6,928
親会社株主に係る中間包括利益	2,785	5,293
非支配株主に係る中間包括利益	1,023	1,634

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	155,772	57,215	232,987	△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	264,358
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			2,691	2,691					2,691
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					170	△ 76	94	987	1,081
当中間期変動額合計	-	-	2,691	2,691	170	△ 76	94	987	3,773
当中間期末残高	20,000	155,772	59,907	235,679	△ 752	△ 223	△ 976	33,428	268,131

当中間連結会計期間（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	155,585	63,116	238,702	△ 1,335	3	△ 1,331	35,708	273,079
会計方針の変更による累積的影響額			△ 538	△ 538					△ 538
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	155,585	62,578	238,163	△ 1,335	3	△ 1,331	35,708	272,541
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			4,706	4,706					4,706
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					590	△ 3	586	1,607	2,194
当中間期変動額合計	-	-	4,706	4,706	590	△ 3	586	1,607	6,900
当中間期末残高	20,000	155,585	67,284	242,870	△ 744	-	△ 744	37,315	279,442

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,337	8,648
減価償却費	3,095	3,331
のれん償却額	980	980
支払備金の増減額 (△は減少)	67	△ 148
責任準備金等の増減額 (△は減少)	408	462
持分法による投資損益 (△は益)	1,614	895
貸倒引当金の増減 (△)	155	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	16
資金運用収益	△ 17,573	△ 18,286
資金調達費用	1,014	1,088
有価証券関係損益 (△)	87	225
為替差損益 (△は益)	△ 701	△ 713
持分変動損益 (△は益)	△ 1,455	△ 1,337
貸出金の純増 (△) 減	△ 251,342	△ 276,196
預金の純増減 (△)	299,351	134,692
借用金の純増減 (△)	△ 9,567	49,064
コールローンの純増 (△) 減	13,784	△ 2,117
コールマネーの純増減 (△)	40,067	△ 33,694
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	131	46
資金運用による収入	16,482	17,600
資金調達による支出	△ 834	△ 951
その他	△ 49,716	△ 31,204
小計	51,407	△ 147,417
法人税等の支払額	△ 2,483	△ 2,748
法人税等の還付額	421	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,345	△ 148,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	2,612	1,944
有価証券の取得による支出	△ 65,927	△ 215,934
有価証券の売却及び償還による収入	36,274	212,673
金銭の信託の増加による支出	△ 500	△ 13
有形固定資産の取得による支出	△ 291	△ 38
無形固定資産の取得による支出	△ 4,618	△ 7,880
その他	△ 51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,502	△ 9,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△ 15	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 19
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,827	△ 157,294
現金及び現金同等物の期首残高	224,284	428,723
現金及び現金同等物の中間期末残高	241,111	271,429

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

au じぶん銀行株式会社

au フィナンシャルサービス株式会社

au ペイメント株式会社

au アセットマネジメント株式会社

au フィナンシャルパートナー株式会社

au 損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2 社

au カブコム証券株式会社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(10) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20 年以内）で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」(2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会。以下、「収益認識会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、クレジットカード業務の年会費収益について、従来は顧客から受け取った時点で収益として認識しておりましたが、サービス提供期間に亘って収益を認識する方法としております。

当社グループは、当該収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、会計方針の変更として当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が 538 百万円減少及びその他負債が 788 百万円増加しております。また、当中間連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

固定資産及びのれん(持分法上ののれん相当額を含む)

有価証券	90,439 百万円
有形固定資産	2,132 百万円
無形固定資産	54,785 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で、資産または資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 23 百万円、延滞債権額は 430 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 401 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計金額は 856 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 198,323 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 82,121 百万円

借入金 110,000 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 32,442 百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金 6,000 百万円、金融商品等差入証拠金 752 百万円及び保証金 1,009 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、459,677 百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,960 百万円

8. 関係会社の株式の総額 90,439 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500	—	—	1,500	
合計	1,500	—	—	1,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 281,940 百万円

定期預け金 △10,510 百万円

現金及び現金同等物 271,429 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び外国為替、コールマネー及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	14,980	14,355	△624
(2)金銭の信託	6,913	6,913	—
(3)有価証券			
その他有価証券	280,314	280,314	—
(4)貸出金	1,674,671		
貸倒引当金	△923		
	1,673,748	1,664,153	△9,594
(5)割賦売掛金	365,985	364,948	△1,037
資産計	2,341,942	2,330,686	△11,256
(1)預金	2,009,980	2,011,318	1,337
(2)借用金	171,090	171,090	—
負債計	2,181,071	2,182,408	1,337
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(383)	(383)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(383)	(383)	—

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	4,599
組合出資金 (※2)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 令和元年 7 月 4 日) 第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 令和元年 7 月 4 日) 第 27 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
其他有価証券	261,269	19,045	—	280,314
デリバティブ資産				
金利関連	—	395	—	395
通貨関連	—	1,238	—	1,238
債券関連	72	—	—	72
資産計	261,341	20,679	—	282,021
デリバティブ負債				
金利関連	—	394	—	394
通貨関連	—	1,694	—	1,694
負債計	—	2,089	—	2,089

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	14,355	—	14,355
貸出金	—	1,664,153	—	1,664,153
割賦売掛金	—	364,948	—	364,948
資産計	—	2,043,458	—	2,043,458
預金	—	2,011,318	—	2,011,318
借入金	—	171,090	—	171,090
負債計	—	2,182,408	—	2,182,408

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としており、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。それ以外のデリバティブ取引の時価は金利や為替レートを用いた割引現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

デリバティブ

デリバティブ取引の時価は金利や為替レートを用いた割引現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2021 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券 (2021 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	国債	17,642	17,626	15
	地方債	2,964	2,956	7
	社債	21,352	21,290	61
	その他	30,104	29,363	740
	小計	72,063	71,237	825
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	国債	100,693	102,019	△1,326
	地方債	16,835	17,029	△193
	社債	78,800	79,359	△559
	その他	11,921	11,943	△21
	小計	208,251	210,352	△2,101
	合計	280,314	281,590	△1,275

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額 4,599 百万円) 及び組合出資金 (中間連結貸借対照表計上額 0 百万円) については、上表には含めておりません。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2021 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	6,913	6,913	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	顧客との契約から 生じる経常収益
役務取引等収益	43,144
銀行業務等	7,703
決済業務等	35,440
その他経常収益	902
決済業務等	902
合計	44,046

決済業務等はその他事業から発生しております。

なお、上表には企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象の収益を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	161,417円46銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	3,137円71銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。